

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月26日
【事業年度】	第108期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】	高崎（027）322－1221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当 伊戸川 匡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 当社東京事務所
【電話番号】	東京（03）3563－2401（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松田 美智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	2,168,057	1,983,844	1,845,997	3,058,549	4,054,940
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△81,331	11,228	32,156	287,095	571,331
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△93,859	10,328	31,256	275,195	311,057
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	494,661	509,587	533,208	807,233	1,067,604
総資産額 (千円)	2,991,584	2,904,015	3,250,547	3,741,505	3,949,522
1株当たり純資産額 (円)	49.33	50.84	53.19	80.56	106.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△9.36	1.03	3.11	27.46	31.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	17.5	16.4	21.6	27.0
自己資本利益率 (%)	—	2.0	5.9	41.1	33.2
株価収益率 (倍)	—	239.81	53.05	7.98	5.60
配当性向 (%)	—	—	—	18.2	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,465	△198,356	1,273,814	51,565	432,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,725	△473	197,155	△31,774	△74,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△889,402	250,771	△1,145,911	△42,366	△90,995
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	187,573	239,515	564,573	541,998	809,525
従業員数 (人)	76	77	83	84	94

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているので記載しておりません。

5. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

文化6年	鑄造業として創業
明治17年	皇居二重橋造営にあたり、設計者久米民之助氏の依頼により、橋桁及び装飾部を鑄て御納
明治18年	機械製造業を開始し、鑄造、製缶、組立に至る一貫作業の基礎を作り醬油製造用の水圧プレス of 製作開始
昭和5年4月	合資会社小島鐵工所設立
昭和11年6月	株式会社小島鐵工所に改組
昭和15年5月	群馬県倉賀野町に工場を新設、独国オイムコ社より技術導入を計り、大型プレスの本格的製作を開始
昭和20年9月	終戦と共に、賠償指定管理工場となり、以後数年間製糸機械、ベニヤプレス等を生産
昭和27年4月	賠償指定管理工場の解除を受けると共に、工場の整備に着手し、大型油圧プレス of 製作再開
昭和33年7月	東京証券取引所（当時の）に株式を公開（創業150周年）
昭和36年8月	東京証券取引所、第二部に株式を再上場
昭和41年11月	本社ビル完成
昭和44年6月	高崎市剣崎町に新工場（八幡工場）を建設
昭和45年1月	米国・グロートネスメタルフォーミングシステムズ社と技術提携を行いプレス応用製品の製作を開始
昭和51年8月	資本金501,782,350円に増資
平成2年10月	八幡工場増設
平成10年12月	米国・ハイドロダイナミック・テクノロジーズ社と金型・油圧技術に関し業務提携
平成14年10月	スポーツクラブ最大手のコナミスポーツ株式会社と複合健康施設の建設・賃貸に関し合意、平成14年10月完成・事業開始
平成16年4月	名古屋証券取引所、第二部上場

3【事業の内容】

当社には、関係会社がないので、事業系統図は記載しておりません。

なお、当社の事業内容は次のとおりであります。

事業の内容

当社の事業は個別受注生産による大型プレス製作を主体として、その他各種機械工事を行っております。また、平成14年10月より、不動産賃貸事業を開始しております。最近の販売実績によりその製品並びに機械工事、不動産賃貸事業の内容を示すと次のとおりであります。

(イ) プレス

板金成型用油圧プレス、片持型油圧プレス、スレート成型用油圧プレス、軸圧入油圧プレス（ホイールプレス）、荷造り油圧プレス、加熱成型油圧プレス、横型油圧ベンダー（パイプベンダー）、プラスチック成型油圧プレス、油圧リベッター、火薬圧出油圧プレス、ホット油圧プレス、粉末冶金成型油圧プレス、水圧鍛造プレス、水圧押出プレス、堅型単動油圧プレス、堅型複動油圧プレス、横型単動油圧プレス、フィッシュミールプレス、油圧式プレスブレーキ、ダイスポッティングプレス、スクラップシャーベリングプレス、油圧式矯正機、FRPプレスエキスパンダー、ウエルドロローラー、ウエルドリマー、シュリンカー、ロールホーマー、コイラー等プレス関連製品

(ロ) その他の機械工事

発電所設備機械、その他各種設備工事（暖冷房、給排水、衛生、空気調和、各種コンベアー）、油槽工事、鉄管製作工事、橋梁製作工事

(ハ) 不動産賃貸業

複合健康施設（スポーツクラブ）の賃貸

4【関係会社の状況】

該当事項がないので記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
94	45 才 9 ケ月	19 年 0 ケ月	6,358,162

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者はおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM群馬に所属しJAM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数94名（平成20年11月30日現在）のうち、組合員の総数72名であり、22名は管理職等の非組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発し、2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機として、金融危機が顕著となり、世界的に景気が後退し日本経済を取巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注状況は、国内外ともこれまで長期間設備投資を抑えてきた鍛造・建機・特殊鋼・造船業界等からの大型プレス機の需要が引続き活発であり、前年同期に比べ約2割強アップし、38億円強の受注額を確保いたしました。受注残高につきましても、前期末に比べ若干下回りましたが、年間売上予定相当額の42億円強の受注残高を確保することができました。

製品売上高につきましては、製品の一部に客先都合による納期変更が生じたため売上が翌期にずれ込み、目標の売上を若干下回りましたが、特筆すべきこととして、加圧能力15,000トンのわが国最大級の油圧プレス機を鍛造業界に完成納入したほか、非鉄金属業界等にプレス機を納入いたし、前年に比べ約33%アップの40億円強の売上を計上することができました。利益面におきましても、良質受注物件の売上増加と原価低減の努力により、経常利益は前期比ほぼ倍増し、純利益は税額負担がありましたが前期を若干上回る額を計上したほか、公表数字に対しても、経常利益、純利益とも1割以上上回る利益を計上することが出来ました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ267,527千円増加し、当期末には809,525千円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は432,708千円（前年比739.2%増）となりました。当該キャッシュ・フローの主な内容は、税引前当期純利益の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74,186千円（同133.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90,995千円（同114.8%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第108期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	3,985,299	32.1
その他の機械工事 (千円)	69,641	64.3
合計 (千円)	4,054,940	32.6

(注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。
2. 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
プレス (千円)	3,793,215	25.3	4,205,600	△4.4
その他の機械工事 (千円)	43,066	△57.3	31,931	△45.4
合計 (千円)	3,836,281	22.7	4,237,531	△4.9

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第108期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	3,985,299	32.1
その他の機械工事 (千円)	69,641	64.3
合計 (千円)	4,054,940	32.6

(注) 1. 最近2事業年度の輸出先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	第107期		第108期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	1,040,593	86.1	927,225	100.0
ヨーロッパ	167,920	13.9	—	—
合計	1,208,513 (39.5%)	100.0	927,225 (22.9%)	100.0

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(第107期)			(第108期)		
相手先	金額（千円）	割合（％）	相手先	金額（千円）	割合（％）
(株)リージェンシー・スチール・ジャパン	935,550	30.6	近江鍛工(株)	1,809,000	44.6
ROTEM COMPANY	620,000	20.3	兼松(株)	695,100	17.1
小松シャリング(株)	208,950	6.8	HYUNDAI STEEL COMPANY	211,900	5.2

3. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき当面の課題につきましては、現在年間売上高に相当する受注残高を確保しておりますので、この消化に全力を上げて取り組むことが重要課題であります。また、受注面では、これまで長期間設備投資を手控えてきた国内エネルギー、素材産業等から、また、海外では近年経済発展が著しいブラジル・ロシア・インド等ブリックス諸国から引続きプレス機の引合を受けており、これら国内外とも将来有望な分野の市場開拓と受注確保に全力をあげているところであります。

また、生産状況につきましては、これまで受注増・売上増に対処するため老朽設備の補修・改修工事を実行してまいり、ほぼ一段落いたしましたものの、引続き消化・生産能力に課題がありますので、第二次設備補修・改修計画を実行するほか、製造委託有力企業との連携を更に強化する等、即戦力が期待できる可能な限りの方策を実行することにより、当社の生産力・受注力を高め、売上・利益の一段の増加・拡大を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

(2) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品的性格のものでありますが、引続き機械式プレス並の高速油圧プレス等の自動化、高性能化等の要請に対する研究開発活動を行っております。

なお、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の計上額、偶発債務等の予測、並びに決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を行わなければなりません。

また、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、財務諸表に反映しなければなりません。その結果についても継続して評価・検証を行わねばなりません。実際の結果は見積り特有の不確実性があり、これら見積り等と異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において、重要な判断と見積り等に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社の売上高は、個別受注方式であり、通常、注文書・契約書に基づく契約納期をベースとし、顧客の検査合格後検収した時点に計上されます。このため、納入先の工場未完成等による顧客側都合による受入遅延、材料遅延等当社都合による納入遅延等が生じた場合は、各期の売上高が大きく変動する可能性があります。

②各種費用・見積りの認識

貸倒引当金 債権の回収不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損 当社は長期的取引関係維持のために、特定取引先及び金融機関の株式を保有しております。当社は金融商品会計基準に従い評価減等の処理を行っておりますが、株価の下落等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用 退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率、資産運用の長期収益率等様々な予想数値が含まれております。したがって、実際の結果と前提条件が異なる場合、もしくはその前提条件が変更された場合、将来の費用、損失等に影響を及ぼします。

繰延税金資産 当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づく回収可能見込額を考慮した上で、繰延税金資産計上額の妥当性を十分に検討し財務諸表に反映させております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び税務計画を検討しますが、その前提となる利益計画は、不確実性を伴うものであります。当社の当期における判断は、将来の利益の見積りに伴う不確実性に対応するものであり、財務体質の強化を図った対応を行いました。

(2) 資金の流動性の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ267,527千円増加し、当期末は809,525千円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は432,708千円（前年比739.2%増）となりました。当該キャッシュ・フローの主な内容は、税引前当期純利益の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74,186千円(同133.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90,995千円(同114.8%増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 期末	平成19年 中間	平成19年 期末	平成20年 中間	平成20年 期末
自己資本比率(%)	16.4	17.3	21.6	17.5	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.9	68.6	58.9	38.5	44.1
債務償還年数(年)	0.3	9.2	5.7	16.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.5	12.4	10.1	4.8	65.0

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当期の業況は、製品の一部に客先都合による納期変更が生じたため売上が翌期にずれ込み、目標の売上が若干下回る4,054,940千円となり、損益面では経常利益571,331千円、当期純利益311,057千円となりました。利益計上の主な理由は、良質受注物件の売上増加と原価低減の努力により、経常利益は前期比ほぼ倍増し、純利益は税額負担がありましたが、前期を若干上回る額を計上したほか、目標値に対しては1割以上上回る利益を計上することが出来ました。なお、売上増に対処するため、前期より、老朽設備の補修・改修を実行して対応してきたところであります。

今後も引続き、安定して利益を出せるよう諸施策を実行してまいります。次期につきましては、42億円強の受注残を確保しておりますので、当期を若干上回る売上が見込まれ、利益の一段の増加、拡大を図っていく所存であります。

最近5年間の業績の推移は下記のとおりです。

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	2,168,057	1,983,844	1,845,997	3,058,549	4,054,940
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△81,331	11,228	32,156	287,095	571,331
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△93,859	10,328	31,256	275,195	311,057

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社、八幡工場、東京事務所の3ヶ所の事業所を有しておりますが、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円) (面積㎡)	機械装置及び車 輦運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	管理業務施設	4,428 (1,103.76) [1,103.76]	7,870	100 (345.52)	1,635	14,033	4
八幡工場 (群馬県高崎市)	油圧プレス生産 施設	162,573 (12,494.19)	98,264	86,536 (38,399.37)	5,479	352,852	89
東京事務所 (東京都中央区)	販売施設	5,210	—	21,630 (3.44)	—	26,840	1
厚生施設 (群馬県高崎市)	独身寮	1,630	—	384 (409.91)	—	2,014	—
複合健康施設 (群馬県高崎市)	賃貸用施設	380,606 (2,977.49)	—	6,278 (4,711.36)	—	386,884	—
その他	—	—	—	80,602 (25,301.35)	—	80,602	—
合計		554,447	106,134	195,530 (69,170.95)	7,114	863,225	94

- (注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額で示しております。
なお減価償却の方法は定率法を採用しております。(但し、賃貸用建物については定額法)
2. [] の数字は、本書面積のうち賃借分を示しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品(7,114千円)であります。
4. 土地のうち「その他」の土地は、群馬県高崎市(20,939.35㎡)、群馬県安中市(4,362㎡)であり未利用地であります。
5. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。
6. リース資産の主なもの下記のとおりであります。
電子計算機一式、リース期間 6年、年間リース料6,972千円、未経過リース料期末残高17,720千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)当事業年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
八幡工場 (群馬県高崎市)	ポータブル式ラジ アルボール盤更新	11,630	3,815	自己資金	平成20.5	平成21.4	10～30% 増加
〃 〃	天井クレーン更新	18,000	—	〃	平成20.12	〃	〃
〃 〃	ガス切断機更新	10,800	—	〃	〃	〃	〃
〃 〃	ナロー溶接設備更 新	32,500	—	〃	〃	〃	〃
	合 計	72,930	3,815	—	—	—	—

(2)当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数（株） （平成20年11月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年 2月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第二部）	—
計	10,035,647	10,035,647	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和51年8月1日 （注）	4,026,277	10,035,647	201,313	501,782	—	5,374

（注） 利益準備金の資本組入れ及び新株発行による増加であります。

(5)【所有者別状況】

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	10	23	4	5	1,404	1,453	－
所有株式数 （単元）	－	1,850	30	183	20	1	7,883	9,967	68,647
所有株式数の 割合（％）	－	18.56	0.30	1.84	0.20	0.01	79.09	100.0	－

（注）1. 自己株式20,577株は「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に577株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	831	8.28
児玉 恒二	群馬県高崎市	723	7.20
児玉 三郎	群馬県高崎市	703	7.01
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	625	6.23
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市歌川町8(株)小島鐵工所内	449	4.47
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	350	3.48
小島鐵工所従業員持株会	群馬県高崎市	127	1.26
計	—	5,278	52.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,947,000	9,947	—
単元未満株式	普通株式 68,647	—	—
発行済株式総数	10,035,647	—	—
総株主の議決権	—	9,947	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町8番地	20,000	—	20,000	0.2
計	—	20,000	—	20,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,921	971,087
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年1月末日までの期間について記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,577	—	20,577	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年1月末日までの期間について記載しております。

3【配当政策】

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、前期におきまして繰越損失を全額解消できましたので、9期ぶりの復配(1株5円)をいたしました。当期におきましても表記の通り(1株5円)の配当をを実施することに決定いたしました。

①配当の決定機関 株主総会において決定

②株主総会の決議年月日 平成21年2月26日 配当金の総額 50,075,350円

1株当たりの配当額 5円

③中間配当 当社定款において取締役会の決議によって毎年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主等に対し、剰余金の配当(中間配当金)をすることができると定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	194	295	263	284	240
最低(円)	78	120	150	142	154

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月
最高(円)	220	215	195	200	197	193
最低(円)	185	185	185	183	154	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	児玉 三郎	昭和13年7月27日生	昭和36年3月 慶応義塾大学卒業 昭和36年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和39年1月 当社取締役就任 昭和47年1月 当社常務取締役就任 昭和53年12月 高崎製絲株式会社代表取締役社長就任 昭和54年2月 当社専務取締役就任 昭和57年12月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役副社長就任 平成2年12月 当社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社代表取締役会長就任（現任） 平成19年3月 児玉企業株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	703
代表取締役	社長	児玉 正蔵	昭和19年4月1日生	昭和42年3月 慶応義塾大学卒業 昭和42年4月 株式会社小島鐵工所入社 昭和46年7月 当社監査役就任 昭和47年1月 当社取締役就任 昭和47年7月 当社取締役・工場長就任 昭和53年11月 当社常務取締役・工場長就任 昭和53年12月 高崎観光開発株式会社代表取締役社長就任（現任） 昭和63年2月 当社専務取締役・工場長就任 平成8年12月 当社取締役副社長就任 平成14年2月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	831
取締役	相談役	児玉 恒二	昭和8年10月22日生	昭和32年3月 慶応義塾大学卒業 昭和32年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和32年12月 当社監査役就任 昭和39年1月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年12月 碓氷冷蔵倉庫株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成2年12月 当社取締役相談役就任（現任）	(注)3	723
取締役	常務執行役員 営業・技術本部長	星野 文男	昭和21年9月26日生	昭和42年3月 群馬工業高等専門学校卒業 昭和42年5月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年1月 当社設計部長 昭和63年2月 当社取締役・設計部長就任 平成8年2月 当社常務取締役・設計担当就任 平成12年2月 当社常務執行役員・技術本部長 平成14年2月 当社常務取締役就任 平成14年5月 当社取締役・常務執行役員就任 平成16年12月 当社取締役・常務執行役員 営業・技術本部長（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	執行役員設計・技術本部長	櫛渕 洋二	昭和23年4月1日生	昭和45年3月 明治大学卒業 昭和45年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成16年1月 当社設計部長 平成17年12月 当社執行役員・設計部長 平成18年2月 当社取締役執行役員・設計部長 平成20年2月 当社取締役執行役員・設計・技術本部長（現任）	(注)3	3
取締役	執行役員製造部長	佐野 正明	昭和23年1月3日生	昭和46年3月 千葉工業大学卒業 昭和46年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成18年1月 当社執行役員・製造部長 平成20年2月 当社取締役執行役員・製造部長（現任）	(注)3	5
取締役	外国部長	児玉 太郎彦	昭和33年3月17日生	昭和56年3月 慶応義塾大学卒業 昭和56年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成2年1月 当社外国部部長 平成8年2月 当社取締役・外国部長就任 平成12年2月 当社執行役員・外国部長 平成14年2月 当社取締役・外国部長就任（現任）	(注)3	625
監査役 (常勤)		四方田 豊文	昭和15年8月21日生	昭和34年3月 高崎工業高等学校卒業 昭和34年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年1月 当社製造部長 平成2年2月 当社取締役 平成8年2月 当社常務取締役 平成12年2月 当社常務執行役員 平成18年2月 常勤監査役（現任）	(注)4	5
監査役 (非常勤)		城田 義明	昭和17年8月9日生	昭和42年3月 中央大学卒業 昭和42年4月 富士機械株式会社入社 昭和53年4月 城東電機産業株式会社入社 昭和60年4月 同上取締役営業部長 平成14年4月 同上専務取締役（現任） 平成18年2月 株式会社小島鐵工所非常勤監査役（現任）	(注)4	—
監査役 (非常勤)		忠永 和治	昭和16年7月17日生	昭和40年3月 金沢大学卒業 昭和40年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成6年3月 同上事務推進部長 平成11年7月 東洋オフィスサービス株式会社業務部長 平成15年10月 前橋地方裁判所民事調停委員（現任） 平成18年2月 株式会社小島鐵工所非常勤監査役（現任）	(注)4	—
計						2,900

- (注) 1. 監査役城田義明、忠永和治の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長児玉正蔵、取締役相談役児玉恒二は、代表取締役会長児玉三郎の兄弟であります。
3. 平成20年2月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成18年2月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、平成12年2月25日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名および担当は次のとおりであります。

役職位	氏名	担当
常務執行役員	星野 文男	営業・技術本部長
執行役員	櫛渕 洋二	設計・技術本部長
執行役員	佐野 正明	製造部長
執行役員	伊戸川 匡	経理担当
執行役員	木村 今朝雄	営業部長
執行役員	高瀬 勝美	営業担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮できるように、経営の効率性・企業価値をより高めるためのシステムと位置づけております。

また、当社はより良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のために、意思決定と業務執行の分離をすすめ、体制の充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ①取締役会は、3ヶ月に1回及び必要の都度開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行のチェックを行っております。取締役の員数は定款で9名以内と定められており、現在取締役会は7名の取締役で構成されております。なお社外取締役はおりません。
- ②当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ③当社は、平成12年2月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、執行役員を含む幹部会を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について、迅速な対応に努めております。
なお、内部監査については、社長直属のこの幹部会において、法令遵守、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。
- ④業務執行・監査の仕組みとして、監査役会を設置しております。監査役の人数は3名であります。うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っております。
なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。
- ⑤会計監査人については、あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な監査が実施されています。
業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員、業務執行社員	公認会計士	平田 稔 福井 利幸
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	2名
	会計士補等	5名

- ⑥監査役会及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。
- ⑦会社と社外監査役とは、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- ⑧役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役を支払った報酬総額	70,262千円
	監査役を支払った報酬総額	8,508千円
監査報酬	公認会計士法第2条1項の規定に基づく報酬	9,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

⑨自己株式の取得

当社は、自己株式の取得を迅速かつ円滑に処理するため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前期（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当期（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当期（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,414,813			1,682,621	
2. 受取手形			410,413			357,658	
3. 売掛金			309,574			214,870	
4. 原材料			13,393			44,613	
5. 仕掛品			460,772			713,735	
6. 前渡金			243,472			25,643	
7. 前払費用			3,239			3,337	
8. 未収収益			26			21	
9. 未収消費税等			9,184			—	
10. その他			13,608			15,995	
流動資産計			2,878,494			3,058,493	
貸倒引当金			△870			△870	
流動資産合計			2,877,624	76.9		3,057,623	77.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		619,406			646,388		
減価償却累計額		471,041	148,365		482,903	163,485	
2. 賃貸用建物		528,946			528,946		
減価償却累計額		124,606	404,340		148,340	380,606	
3. 構築物		40,648			45,115		
減価償却累計額		33,762	6,886		34,759	10,356	
4. 機械及び装置		936,990			983,567		
減価償却累計額		864,005	72,985		887,776	95,791	
5. 車輛運搬具		15,954			21,914		
減価償却累計額		13,412	2,542		11,571	10,343	
6. 工具器具備品		60,482			65,971		
減価償却累計額		56,591	3,891		58,857	7,114	

		前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
7. 土地		186,455		195,530	
有形固定資産合計		825,464	22.1	863,225	21.9
(2)無形固定資産					
電話加入権		1,200		1,200	
無形固定資産合計		1,200	0.0	1,200	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		24,742		14,999	
2. 出資金		1,575		1,575	
3. 敷金		10,000		10,000	
4. その他		900		900	
投資その他の資産合計		37,217	1.0	27,474	0.7
固定資産合計		863,881	23.1	891,899	22.6
資産合計		3,741,505	100.0	3,949,522	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形		600,040		490,472	
2. 買掛金		241,778		252,537	
3. 短期借入金		292,391		251,684	
4. 未払金		19,718		59,322	
5. 未払法人税等		16,383		217,500	
6. 未払費用		82,497		8,940	
7. 前受金		1,518,315		1,339,524	
8. 設備支払手形		5,439		18,890	
9. 預り金		4,969		17,934	
10. 繰延税金負債		7,483		—	
11. 未払消費税等		—		52,122	
流動負債合計		2,789,013	74.5	2,708,925	68.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		39,651		71,321	
2. 預り敷金		100,000		100,000	
3. 繰延税金負債		5,608		1,672	
固定負債合計		145,259	3.9	172,993	4.4
負債合計		2,934,272	78.4	2,881,918	73.0

		前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			501,782	13.4		501,782	12.7
2. 資本剰余金							
資本準備金		5,374			5,374		
資本剰余金合計			5,374	0.1		5,374	0.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,445			125,445		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		174,948			435,905		
利益剰余金合計			300,393	8.0		561,350	14.2
4. 自己株式			△2,397	△0.0		△3,368	△0.0
株主資本合計			805,152	21.5		1,065,138	27.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			8,273	0.2		2,466	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△6,192	△0.1		—	—
評価・換算差額等合計			2,081	0.1		2,466	0.0
純資産合計			807,233	21.6		1,067,604	27.0
負債純資産合計			3,741,505	100.0		3,949,522	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1						
製品売上高			3,058,549	100.0		4,054,940	100.0
II 売上原価							
製品製造原価			2,554,744	83.5		3,220,584	79.4
売上総利益			503,805	16.5		834,356	20.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		220			—		
2. 役員報酬		49,190			78,770		
3. 給料		53,726			54,382		
4. 賞与手当		38,474			48,276		
5. 退職給付費用		1,652			4,077		
6. 法定福利費		13,719			11,110		
7. 賃借料		14,343			14,457		
8. 租税公課		12,739			13,374		
9. 旅費交通費		15,913			16,181		
10. 支払手数料		11,932			15,025		
11. 減価償却費		610			4,390		
12. 交際費		11,297			7,655		
13. その他		20,988	244,803	8.0	20,649	288,346	7.1
営業利益			259,002	8.5		546,010	13.5
IV 営業外収益							
1. 不動産賃貸収入		62,352			62,352		
2. 受取利息		2,710			3,746		
3. 地代家賃		445			445		
4. 雑収入		999	66,506	2.2	1,515	68,058	1.7

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 不動産賃貸費用		31,558			31,351		
2. 支払利息		5,093			6,657		
3. 為替差損		—			4,729		
4. 雑支出		1,762	38,413	1.3	—	42,737	1.1
経常利益			287,095	9.4		571,331	14.1
税引前当期純利益			287,095	9.4		571,331	14.1
法人税、住民税及び事業 税			11,900	0.4		213,338	5.3
過年度法人税等			—	—		46,936	1.1
当期純利益			275,195	9.0		311,057	7.7

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		875,747	33.1	977,256	28.1
II 労務費		390,259	14.7	430,806	12.4
III 経費		1,382,650	52.2	2,065,485	59.5
当期総製造費用		2,648,656	100.0	3,473,547	100.0
仕掛品期首棚卸高		366,860		460,772	
合計		3,015,516		3,934,319	
仕掛品期末棚卸高		460,772		713,735	
当期製品製造原価		2,554,744		3,220,584	

(注)

前事業年度 (第107期)	当事業年度 (第108期)
1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。	1. 原価計算方法 同左
2. 経費のうちに含まれる外注費の額 1,046,592千円	2. 経費のうちに含まれる外注費の額 1,639,090千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

項 目	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	△100,247	△1,996	530,358
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	275,195	—	275,195
自己株式の取得	—	—	—	—	△401	△401
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	275,195	△401	274,794
平成19年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	174,948	△2,397	805,152

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	9,548	△6,698	2,850	533,208
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	275,195
自己株式の取得	—	—	—	△401
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,275	506	△769	△769
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,275	506	△769	274,025
平成19年11月30日残高 (千円)	8,273	△6,192	2,081	807,233

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

項 目	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	174,948	△2,397	805,152
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△50,100	—	△50,100
当期純利益	—	—	—	311,057	—	311,057
自己株式の取得	—	—	—	—	△971	△971
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	260,957	△971	259,986
平成20年11月30日残高 (千円)	501,782	5,374	125,445	435,905	△3,368	1,065,138

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	8,273	△6,192	2,081	807,233

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△50,100
当期純利益	—	—	—	311,057
自己株式の取得	—	—	—	△971
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,807	6,192	385	385
事業年度中の変動額合計 （千円）	△5,807	6,192	385	260,371
平成20年11月30日残高 （千円）	2,466	—	2,466	1,067,604

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		287,095	571,331
減価償却費		42,522	66,654
貸倒引当金の増減額		220	—
受取利息及び受取配当金		△2,710	△3,746
支払利息		5,093	6,657
売上債権の増減額		△275,827	147,459
棚卸資産の増減額		△92,553	△284,183
仕入債務の増減額		147,601	△98,810
前受金の増減額		73,369	△178,791
設備支払手形の増減額		5,439	—
前渡金の増減額		△158,465	217,829
退職給付引当金の増減額		2,284	31,670
その他		20,787	20,222
小計		54,855	496,292
利息及び配当金の受取額		2,703	3,751
利息支払額		△5,093	△6,657
法人税等支払額		△900	△60,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,565	432,708

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※ 1		
有形固定資産の取得による支出		△31,504	△73,904
定期預金の預入による支出		△270	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,774	△74,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△41,964	△40,707
配当金の支払額		—	△49,317
その他		△402	△971
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,366	△90,995
IV 現金及び現金同等物の増減額		△22,575	267,527
V 現金及び現金同等物期首残高	※ 1	564,573	541,998
VI 現金及び現金同等物期末残高		541,998	809,525

重要な会計方針

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

	前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	原材料 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法（但し、賃貸用建物については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 賃貸用建物 15～31年 機械装置 10年 （会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。	原材料 同左 有形固定資産 同左 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、各々10,087千円減少しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっています。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価 当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

「不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分の変更」

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、従来売上高及び売上原価として処理しておりましたが、当期よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、昨今とりわけ前期より油圧プレス機の受注が好調で、プレス事業の売上高が大幅に増加傾向にあり、売上高に占める不動産賃貸収入の割合が相対的に低下していることから、当期において不動産賃貸事業について付随的な事業であるとの位置づけを経営方針として明確化し、組織面においても賃貸事業部門から主たる事業であるプレス機部門への人員異動が実施される等の状況に鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が30,794千円それぞれ減少しております。

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

（損益計算書）

前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「為替差損」の金額は1,296千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）
1. 手形割引高 受取手形割引高	1. 手形割引高 受取手形割引高
—	(千円) 328,983

(注) 当事業年度における期末日割引手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日割引手形が期末残高に含まれております。

受取手形 217,875千円

(損益計算書関係)

前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）
1. ※1 当会社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。	1. ※1 同左

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
株式の種類	株式の種類
普通株式 (株)	普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	前事業年度末の株式数
10,035,647	10,035,647
当事業年度増加株式数	当事業年度増加株式数
0	0
当事業年度減少株式数	当事業年度減少株式数
0	0
当事業年度末の株式数	当事業年度末の株式数
10,035,647	10,035,647
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
株式の種類	株式の種類
自己株式 普通株式 (株)	自己株式 普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	前事業年度末の株式数
13,767	15,656
当事業年度増加株式数（注）	当事業年度増加株式数（注）
1,889	4,921
当事業年度減少株式数	当事業年度減少株式数
0	0
当事業年度末の株式数	当事業年度末の株式数
15,656	20,577

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

配当に関する事項

前事業年度（第107期）

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	50,100	利益剰余金	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当事業年度（第108期）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	50,100	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	50,075	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）																				
1. ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成19年11月30日現在） （千円） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,414,813</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,414,813</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△872,815</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>541,998</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,414,813	有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	小計	1,414,813	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△872,815	現金及び現金同等物	541,998	1. ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年11月30日現在） （千円） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,682,621</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,682,621</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△873,096</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>809,525</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,682,621	有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	小計	1,682,621	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△873,096	現金及び現金同等物	809,525
現金及び預金勘定	1,414,813																				
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—																				
小計	1,414,813																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△872,815																				
現金及び現金同等物	541,998																				
現金及び預金勘定	1,682,621																				
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—																				
小計	1,682,621																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△873,096																				
現金及び現金同等物	809,525																				

(リース取引関係)

前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table><tr><td></td><td>工具器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>37,740</td><td>37,740</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13,048</td><td>13,048</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>24,692</td><td>24,692</td></tr></table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	37,740	37,740	減価償却累計額相当額	13,048	13,048	期末残高相当額	24,692	24,692	<table><tr><td></td><td>工具器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>37,740</td><td>37,740</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>20,020</td><td>20,020</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>17,720</td><td>17,720</td></tr></table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	37,740	37,740	減価償却累計額相当額	20,020	20,020	期末残高相当額	17,720	17,720
	工具器具備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	37,740	37,740																													
減価償却累計額相当額	13,048	13,048																													
期末残高相当額	24,692	24,692																													
	工具器具備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	37,740	37,740																													
減価償却累計額相当額	20,020	20,020																													
期末残高相当額	17,720	17,720																													
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																														
<table><tr><td></td><td>(千円)</td></tr><tr><td>1年以内</td><td>6,972</td></tr><tr><td>1年超</td><td>17,720</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,692</td></tr></table>		(千円)	1年以内	6,972	1年超	17,720	合計	24,692	<table><tr><td></td><td>(千円)</td></tr><tr><td>1年以内</td><td>6,972</td></tr><tr><td>1年超</td><td>10,748</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,720</td></tr></table>		(千円)	1年以内	6,972	1年超	10,748	合計	17,720														
	(千円)																														
1年以内	6,972																														
1年超	17,720																														
合計	24,692																														
	(千円)																														
1年以内	6,972																														
1年超	10,748																														
合計	17,720																														
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																														
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																														
<table><tr><td></td><td>(千円)</td></tr><tr><td>支払リース料</td><td>3,486</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,486</td></tr></table>		(千円)	支払リース料	3,486	減価償却費相当額	3,486	<table><tr><td></td><td>(千円)</td></tr><tr><td>支払リース料</td><td>6,972</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,972</td></tr></table>		(千円)	支払リース料	6,972	減価償却費相当額	6,972																		
	(千円)																														
支払リース料	3,486																														
減価償却費相当額	3,486																														
	(千円)																														
支払リース料	6,972																														
減価償却費相当額	6,972																														
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																														

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成19年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,802	23,682	13,880
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	9,802	23,682	13,880

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,060千円

(当事業年度) (平成20年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,011	8,339	4,328
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,791	5,600	△191
合計	9,802	13,939	4,137

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,060 千円

(デリバティブ取引関係)

(前事業年度) (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(当事業年度) (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、別枠で適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度（第107期） （平成19年11月30日）	当事業年度（第108期） （平成20年11月30日）
(1) 退職給付債務の額（千円）	△161,609	△153,039
(2) 年金資産（千円）	121,958	81,718
(3) 退職給付引当金の額（千円）(1)+(2)	△39,651	△71,321

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度（第107期） 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当事業年度（第108期） 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
(1) 勤務費用（千円）	△14,461	△49,597
(2) 退職給付費用合計（千円）	△14,461	△49,597

4. 退職給付債務等の計算の基礎

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

	(単位 千円) 前事業年度（第107期）	(単位 千円) 当事業年度（第108期）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,019	28,814
未払事業税	2,052	16,664
貸倒引当金損金算入限度超過額	351	351
繰延税金資産小計	18,422	45,829
評価性引当額	△18,422	△45,829
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	13,091	1,672
繰延税金資産の純額	△13,091	△1,672

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度（第107期）	当事業年度（第108期）
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.9
評価性引当額	△38.9	4.8
住民税均等割等	0.3	0.2
過年度法人税等	—	8.2
過年度法人税等に係る容認額	—	△5.8
その他	0.2	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	45.6

(持分法損益等)

(前事業年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注1)	確氷冷蔵 倉庫(株)	群馬県高 崎市	10,000	不動産賃 貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	14,343	未払金	—
								敷金の支払	—	敷 金	10,000

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

3. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注1)	確氷冷蔵 倉庫(株)	群馬県高 崎市	10,000	不動産賃 貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	14,457	未払金	—
								敷金の支払	—	敷 金	10,000

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

3. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (第107期)		当事業年度 (第108期)	
1. 1株当たり純資産額	80.56円	1. 1株当たり純資産額	106.60円
2. 1株当たり当期純利益金額	27.46円	2. 1株当たり当期純利益金額	31.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (第107期)	当事業年度 (第108期)
当期純利益 (千円)	275,195	311,057
普通株式に係る当期純利益 (千円)	275,195	311,057
期中平均株式数 (株)	10,020,674	10,017,349

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)横浜銀行	10,700	5,296
		三菱UFJ信託銀行(株)	5,840	3,043
		(株)群馬銀行	10,000	5,600
		(株)ラジオ高崎	20	1,000
		(株)あしぎんフィナンシャルグループ(優先株)	20,000	60
		小計	46,560	14,999
計			46,560	14,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	619,406	26,982	—	646,388	482,903	11,862	163,485
賃貸用建物	528,946	—	—	528,946	148,340	23,734	380,606
構築物	40,648	4,467	—	45,115	34,759	997	10,356
機械及び装置	936,990	46,577	—	983,567	887,776	23,771	95,791
車輛運搬具	15,954	11,824	5,864	21,914	11,571	3,730	10,343
工具器具備品	60,482	5,489	—	65,971	58,857	2,267	7,114
土地	186,455	9,075	—	195,530	—	—	195,530
有形固定資産計	2,388,881	104,414	5,864	2,487,431	1,624,206	66,361	863,225
無形固定資産							
電話加入権	1,200	—	—	1,200	—	—	1,200
無形固定資産計	1,200	—	—	1,200	—	—	1,200
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	八幡工場 東芝ボーリング電気品更新工事他	46,577
--------	----------	----------------------	--------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	292,391	251,684	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	292,391	251,684	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	870	870	—	870	870

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

種類	金額 (千円)
現金 (手許有高)	2,427
当座預金	708,394
普通預金	80,361
通知預金	3,164
定期預金	873,036
定期積金	60
別段預金	15,179
預金計	1,680,194
合計	1,682,621

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)加藤製作所	93,800
(株)ヨネイ	78,518
三菱商事テクノス(株)	65,550
芝浦シャリング(株)	51,275
洞海産業(株)	50,000
その他	18,515
合計	357,658

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年12月	1,225
平成21年1月	297,210
〃 2月	7,200
〃 3月	52,023
合計	357,658

ハ. 前渡金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ILJIN MACHINERY CO.,LTD	21,828
豊田通商(株)	3,815
合計	25,643

ニ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
兼松(株)	71,590
(有)オシガネ機械	49,000
住金関西工業(株)	25,988
HYUNDAI STEEL COMPANY	24,340
HYUNDAI MOTOR MANUFACTURING CZECH	12,781
その他	31,171
合計	214,870

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 366
309,574	4,234,258	4,328,962	214,870	95.27	22.67

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 原材料

科目	金額	
	内訳（千円）	合計（千円）
原材料		
主要原材料	44,613	44,613
合計		44,613

ヘ. 仕掛品

科目	金額	
	内訳（千円）	合計（千円）
仕掛品		
プレス	713,735	
その他の機械工事	—	713,735
合計		713,735

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
土井鋼材(株)	89,986
ボッシュ・レックスロス(株)	47,396
糸田鋼材(株)	44,364
藤田商事(株)	33,698

相手先	金額（千円）
(有)群馬ダイシン電設	23,946
鹿島通商(株)	17,378
山和鋼管(株)	16,600
川重商事(株)	15,645
その他	201,459
合計	490,472

期日別内訳

内訳	金額（千円）
平成20年12月	87,703
平成21年1月	98,285
〃 2月	113,362
〃 3月	117,142
〃 4月	73,980
合計	490,472

ロ. 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士エンジニアリング(株)	92,190
協江機設(株)	27,613
糸田鋼材(株)	21,700
近江鍛工(株)	9,990
土井鋼材(株)	9,949
(有)小池精機	5,329
その他	85,766
合計	252,537

ハ. 未払法人税等
科目別内訳

科目	金額（千円）
法人税	157,108
地方税	60,392
合計	217,500

ニ. 前受金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)山口プレスセンター	232,345
HYUNDAI MOTOR COMPANY	208,952

相手先	金額（千円）
DONGKUK STEEL MILL CO., LTD	148,500
住友商事マシネックス関西(株)	130,000
その他	619,727
合計	1,339,524

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券及び10,000株券の8種類とし、100株未満の株式につきその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数（注1）	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）1. 当社定款において単元未満株式の権利について、下記の通り定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年8月4日開催の取締役会議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第108期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 平 田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 井 利 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更の注記に記載されているとおり、会社は不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分を変更した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福井 利幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。